

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	急傾斜地対策事業		決算書頁	262
視点・政策	02 安全安心・04 備える			
施策	26 行政の防災力を高め、災害時に迅速に対応します			
所管部・課	土木部 道路整備課	作成者	副部長 宮定 博文	

## 2. 事業の目的

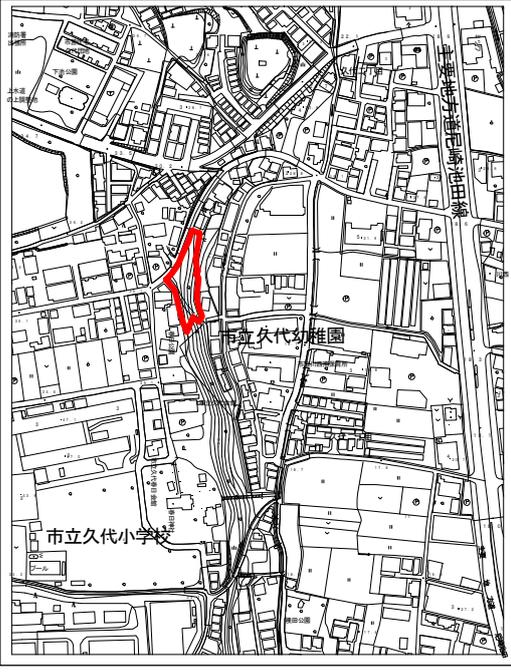
崩壊の恐れがある急傾斜地への対策を行う

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	8,651	4,800	3,851	一般財源	351		351
事業費	8,651	4,800	3,851	国県支出金			
内訳	正・再任用職員			地方債	8,300	4,800	3,500
	任期付・会計年度任用職員			特定財源(その他)			
	減価償却費						
(参考) 正・再任用職員数(人)							

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	急傾斜地対策事業	細事業事業費(千円)	8,651
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	住民説明・情報発信		
(2) R3年度の取組と成果			
主な取組	①県が行う急傾斜地崩壊対策事業への地元負担金(市負担金)・・・8,651千円		
	<p>●久代二丁目I地区(R2年度～R3年度 2ヶ年継続工事)</p> <p>全体工事費:105,000千円</p> <p>R3年度(市負担金:1割)</p> <p>工事費:57,000千円×1/10=5,700千円</p> <p>対策面積:1,225m<sup>2</sup></p> <p>工事内容</p> <p>法枠工:1,225m<sup>2</sup></p> <p>鉄筋挿入工:388本</p>		
工事前	完成		
			

●東畦野(1) I 地区

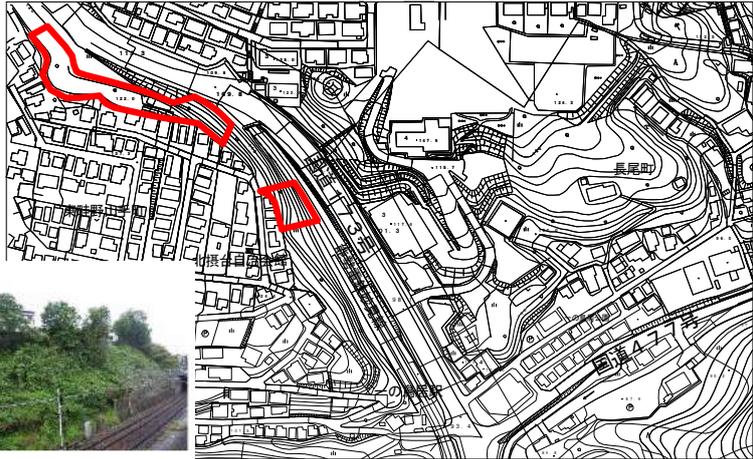
設計調査費：25,000千円×1/10=2,500千円

【計画概要】

全体事業費：3億円

工期：R4～R6

工種：法枠工



【斜面状況etc】



② 保全対象(人家)



③ 保全対象(緊急輸送道路)



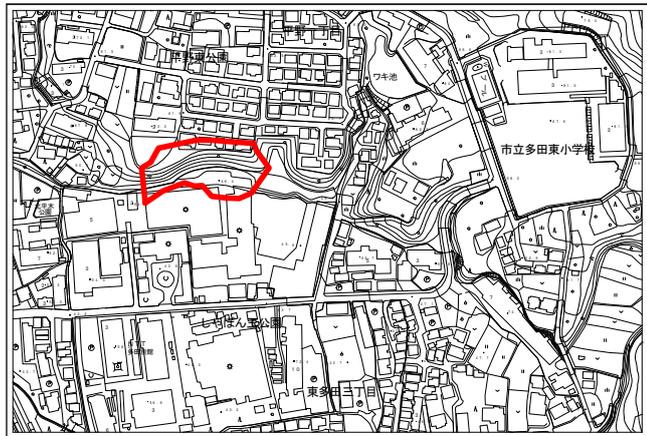
④ 保全対象(能勢電鉄)

●平野(4) II 地区

現地測量：4,510千円×1/10=451千円

【現地測量による判定】

事業要件に合致せず、事業化に至らなかった。



5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	○
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

左記(自己評価)の具体的説明

- 兵庫県が令和2年度から久代地区で進めてきた急傾斜対策工事が完了し、同地区の急傾斜地の安全性が確保できた。

事業の課題

- 近年の異常気象により、市民から急傾斜地の崩壊対策への要望は今後さらに高まってくると思われる。地域からの要望が出された際には、早期に事業化されるよう兵庫県へ求める。

後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

計画期間中に2箇所(加茂(3)地区、久代2丁目(3)地区)の対策工事を実施し、市域における急傾斜地の安全性が確保できた。

【令和4年度以降の方向性】

急傾斜地崩壊対策事業が必要な場所において、早期の実現に向けて兵庫県へ働きかけ、急傾斜地における安全性を高めることにより、災害に強いまちをめざす。

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	消防活動事業		決算書頁	292
視点・政策	02 安全安心・04 備える			
施策	26 行政の防災力を高め、災害時に迅速に対応します			
所管部・課	消防本部	消防課	作成者	課長 林谷 政彦

## 2. 事業の目的

大規模災害への対応力の強化を図るため、消防車両・消防用資機材などの整備・更新を行う

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	1,368,874	1,018,977	349,897	一般財源	936,720	873,627	63,093
事業費	523,643	208,295	315,348	国県支出金	83,854		83,854
内 人 正・再任用職員	755,309	751,366	3,943	地方債	348,300	145,350	202,950
件 任期付職員・会計学				特定財源(その他)			
費 再任用職員							
減価償却費	89,922	59,316	30,606				
(参考) 正・再任用職員	91	88	3				
用職員数(人)	再任用職員	3	6	△ 3			

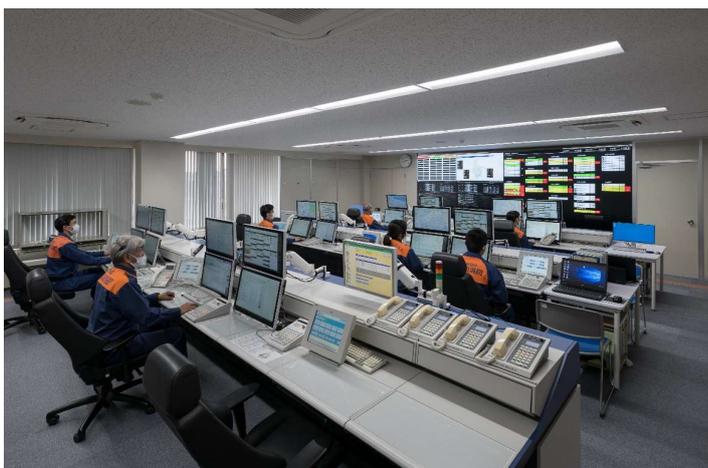
## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	火災救助出動事業	細事業事業費(千円)	467,993
--------	----------	------------	---------

(1) 参画と協働の主な手法(実績)

(2) R3年度の取組と成果

- 主な取組
- ① 耐用年数を迎えている消防救急デジタル無線設備の主要部分を更新した。(修繕料)…7,790千円
  - ② 大規模災害時においても安定した消防機能を確保するため、宝塚市、猪名川町と共同運用している高機能消防指令システムを更新した。(負担金、補助及び交付金)…417,332千円



高機能消防指令システムは、火災や救急などの119番通報を受信し、災害地点の特定や災害の規模に応じた出動編成により、消防活動を効率的に行う最新システムである。

宝塚市、川西市、猪名川町が共同運用している消防指令センターでは、各消防本部間で連携を図り、大規模災害や広域的な災害に迅速に対応している。



訓練写真

<細事業2>	消防警備・訓練事業	細事業事業費(千円)	797
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) R3年度の取組と成果			
主 な 取 組	<p>① 大規模化、複雑多様化する災害に的確に対応するための、各種災害対応訓練の実施。 (燃料費)…445千円 (消耗品費)…249千円</p> <p>・実践的な合同訓練を実施することにより、隊員個々及び隊活動の能力向上を図った。</p>		
	 <p>新名神高速道路合同 防災訓練 (川西ICで実施)</p>	 <p>阪神地区消防長会警防練成会を 見据えた合同訓練 (西宮市消防訓練施設で実施)</p>	
<細事業3>	消防設備維持管理事業	細事業事業費(千円)	54,853
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) R3年度の取組と成果			
主 な 取 組	<p>年間整備計画により、車両及び資機材の適正な整備(各種点検、保守整備等)</p> <p>① はしご車分解整備(設備保守管理委託料)…45,861千円</p> <p>② 車検、点検、修繕(修繕料)…5,949千円</p> <p>・日本消防検定協会「消防用車両の安全基準」に基づき、はしご車分解整備(オーバーホール)を適正に実施した。</p>		
			

### 5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価		有効性	効率性	<b>左記(自己評価)の具体的説明</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>高機能消防指令システムの更新により、従来の2市1町の連携協力がより強固なものとなり、消防指令業務を迅速かつ効率的に行うことができた。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響のため、他機関との合同訓練がほとんど中止となっていたが、主要な合同訓練を実施することで、現場対応能力の維持・向上を図った。</li> </ul>
	大きく向上した。	○		
向上した。		○		
前年度の水準に留まった。				
前年度の水準を下回った。				
<b>事業の課題</b>	<b>後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少や高齢化に伴い、人的・財政的な資源に限られる一方で、消防は大規模火災、大規模地震、豪雨災害、テロ災害等の複雑化・多様化する災害に適切に対応していかなければならない。</li> <li>消防力の充実強化に伴う消防指令業務の安定化のためには、高機能消防指令システムや消防救急デジタル無線設備の定期的な更新は必須であるが、整備や改修は多額の財政負担を伴うことが課題である。</li> </ul>	<b>【後期基本計画を振り返っての総括】</b> 高機能消防指令システムの更新により機器の安定運用と処理速度が向上したほか指令の自動化により出動体制の迅速化と効率化が実現した。また、免震床や非常用発電機の増設により大規模自然災害に備えた結果、消防指令業務の安定化が図れた。 <p><b>【令和4年度以降の方向性】</b>  限られた資源を有効活用する方策を検討し、将来にわたって持続可能な消防体制を整備・確立していくために、費用の抑制・平準化を意識した機器別更新や部分修繕による運用を検討し、これに沿った計画の策定が必要である。</p>			

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	救急活動事業		決算書頁	294
視点・政策	02 安全安心・04 備える			
施策	26 行政の防災力を高め、災害時に迅速に対応します			
所管部・課	消防本部 消防課	作成者	課長 畑中 隆男	

## 2. 事業の目的

救急業務を安定的かつ持続的に提供し、市民と救急隊との連携で救命率向上を図る。

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	430,544	426,419	4,125	一般財源	426,535	417,245	9,290
事業費	18,972	21,247	△ 2,275	国庫支出金	1,848	6,940	△ 5,092
内 人件費	366,615	361,460	5,155	地方債			
内 正・再任用職員				特定財源(その他)	2,161	2,234	△ 73
内 減価償却費	44,957	43,712	1,245				
(参考) 正・再任用職員	45	44	1				
用職員数(人)							

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	救急出動事業	細事業事業費(千円)	18,719		
(1) 参画と協働の主な手法(実績)					
(2) R3年度の取組と成果	<p>主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①救急出動にかかる消耗品(消耗品費)・・・4,394千円</li> <li>②救急出動にかかる燃料(燃料費)・・・5,924千円</li> <li>③救急車内の感染対策や救急隊員の資質向上のための資器材を整備(備品購入費)・・・4,196千円</li> </ul> <p>・円滑な救急業務を遂行するための費用を支出した。</p> <p>・救急救命士の養成と救急救命士の行える救急救命処置の資格取得を図った。</p> <p>・より質の高い病院前救護を提供するため、救急救命士として必要な救急医療の知識、技術の維持・向上を図った。</p>				
救急出場件数	(年)				
	H29	H30	R1	R2	R3
件数	8,353	8,713	8,943	7,755	8,108
救急救命士の養成状況(人)	(年度)				
	H29	H30	R1	R2	R3
救急救命士	2	2	1	1	1
薬剤認定救急救命士	2	8	4	2	3
気管挿管認定救急救命士	1	2	2	2	1
ビデオ硬性挿管用喉頭鏡認定救急救命士	2	1	2	1	2
拡大二行為認定救急救命士	6	11	8	2	3



低濃度オゾンガス発生装置



高度救急処置訓練用的人形



救急活動指導会

<細事業2>	応急手当普及啓発事業	細事業事業費(千円)	253			
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	講座・フォーラム					
(2) R3年度の取組と成果						
主 な 取 組	①【戦略3】市民救命士制度にかかる講習等での消耗品(消耗品費)・・・253千円					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【戦略3】市民救命士制度にかかる講習等での消耗品 市民救命士講習において、消毒布や訓練用人形、訓練用AEDに必要となる消耗品を充実させ、感染対策の徹底を図った。</li> <li>・心肺蘇生法や救急車の活用方法などの動画を作成し、応急手当普及啓発と救急車の適正利用の広報を実施。</li> </ul>					
救命講習等の状況 (年度)						
		H29	H30	R1	R2	R3
市民救命士講習	回数	28	30	20	1	33
	人数	335	388	292	4	240
出前講座等	回数	48	52	61	0	18
	人数	1,336	1,348	1,941	0	212
合 計	回数	76	82	81	1	51
	人数	1,671	1,736	2,233	4	452
						
市民救命士講習		オンラインによる救命講習		心肺蘇生法 動画		

### 5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価	有効性	効率性	<b>左記(自己評価)の具体的説明</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症流行期中、感染対策の徹底と強化により救急出動体制を低下することなく、市民サービスの維持が図れた。</li> <li>・救急訓練や救急医療現場での実習など、救急救命士の資質の維持、向上が図れた。</li> <li>・受講人数制限やWEB講習による時間短縮など、感染対策の徹底を図り救命講習等を開催し、緊急時に応急手当ができる人材を育成した。</li> </ul>
	大きく向上した。		
	向上した。	○ ○	
	前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。			
<b>事業の課題</b>			<b>後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療技術やICT技術の発展により、今後、より質の高い救急サービスの提供が求められる見込みであり、更なる救急救命士の知識、技術の向上やICT技術の導入等を研究、検討していく必要がある。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、救命講習の受講者数が大幅に減少しており、多様な啓発手法を模索していく必要がある。</li> </ul>			<b>【後期基本計画を振り返った際の総括】</b> 救急資器材の整備、救急救命士の養成などを計画的に行い、救急体制の維持・向上を図ることができたが、救急需要の増加や新型コロナウイルス感染症による救急出動時間の増加など、救急業務にかかる負担が大きくなっている。  <b>【令和4年度以降の方向性】</b> 救急需要の増加に加え、新型コロナウイルス感染症による環境、生活様式の変化など、救急需要は多様化していくものと見込まれ、各関係機関との連携や救急隊増隊を前提とした救急救命士の養成など、救急体制の強化を図る。

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	消防施設整備事業		決算書頁	298
視点・政策	02 安全安心・04 備える			
施策	26 行政の防災力を高め、災害時に迅速に対応します			
所管部・課	消防本部	消防課	作成者	課長 林谷 政彦

## 2. 事業の目的

消防水利施設（防火水槽・消火栓）の点検、補強を行う

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	10,500	119,570	△ 109,070	一般財源	10,500	20,080	△ 9,580
事業費	2,353	111,355	△ 109,002	国県支出金			
内訳				地方債		99,490	△ 99,490
人件費	8,147	8,215	△ 68	特定財源（その他）			
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員	1	1					
用職員数(人)							

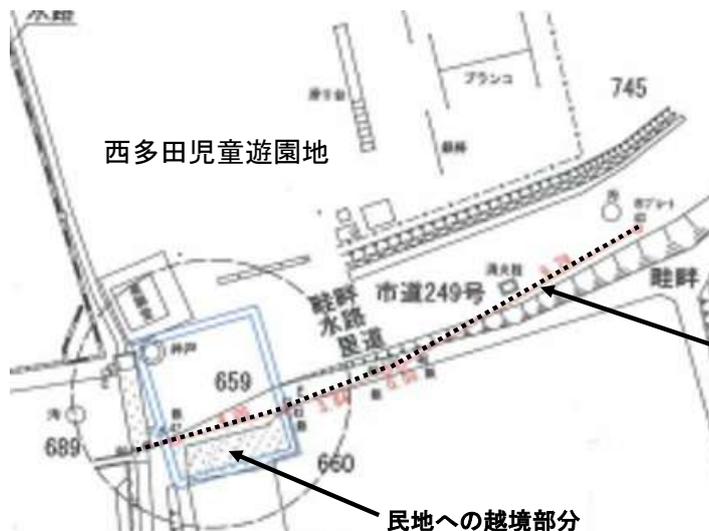
## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	消防施設整備事業	細事業事業費(千円)	2,353		
(1) 参画と協働の主な手法(実績)					
(2) R3年度の取組と成果					
主な取組	① 民地へ越境している防火水槽(道路下)を測量し土地所有者と官民境界協定を締結した。(委託料) 1,573千円				
<p>令和2年度に防火水槽(道路下)の一部が民地へ越境している土地所有者より撤去を求められた。          令和3年度は撤去工事算出の設計を実施するため、設計委託に必要な測量を実施し、官民境界協定締結した。          この際に交渉を重ねた結果、文書を取り交わすことを条件に防火水槽の存続を了承され、火災発生時に地域を守る水源が維持できた。</p>					
所在	道路種別	築造年	容量	構造	水利番号
西多田1丁目12	市道256号	S43年	40 t	コンクリート	55
位置図					

現地写真



平面図



民地との境界線

凡例: .....

民地への越境部分

### 5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

<p>R3年度事業成果の自己評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。	○	○	前年度の水準に留まった。			前年度の水準を下回った。			<p>左記（自己評価）の具体的説明</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 廃止予定であった防火水槽が存続することにより火災発生時に地域を守る貴重な水源の維持ができた。</li> <li>・ 防火水槽撤去工事費の算出に必要な8,195千円（測量費・設計費）が残存となったことから1,573千円（測量費）のみとなり6,622千円（設計費）が節減できた。</li> </ul>
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。	○	○														
前年度の水準に留まった。																
前年度の水準を下回った。																
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防火水槽は、火災時の被害の軽減を図り安全・安心を確保するうえで必要であるが、老朽化が進むことと土地関係者の代替わりが課題である。</li> </ul>	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返っての総括】          築造後50年以上経過する道路下等の地下防火水槽の補強・撤去が令和4年度完了予定であることから道路の安全な通行確保と防火水槽の長寿命化が図れ、喫緊の課題は解決した。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】          防火水槽の維持管理のうち補強などのハード面の課題は概ね完了したことから、土地関係者などのソフト面の課題を整理していく。</p>															

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	水防事業		決算書頁	300
視点・政策	02 安全安心・04 備える			
施策	26 行政の防災力を高め、災害時に迅速に対応します			
所管部・課	総務部 危機管理課	作成者	課長 下村 和久	

## 2. 事業の目的

風水害時の被害を軽減することにより公共の安全を保持する

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	29,538	29,649	△ 111	一般財源	29,498	29,647	△ 149
事業費	2,537	2,436	101	国県支出金			
内件 人正・再任用職員	24,441	24,645	△ 204	地方債			
件 正・再任用職員		8	△ 8	特定財源(その他)	40	2	38
減価償却費	2,560	2,560					
(参考) 正・再任用職員	3	3					
用職員数(人)							

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	水防事業	細事業事業費(千円)	2,537
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	講座・フォーラム	団体等との共催・連携	
(2) R3年度の取組と成果	<p>主 取 組</p> <p>①防災気象情報等を利用した災害対応(防災気象情報提供及び雨量計管理運用業務委託)…1,366千円 ②水防訓練の実施(真砂土等の購入)…38千円</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・気象警報発表時には、防災気象情報等を基に迅速に水防活動に取り組んだ。</li> <li>・出水期前までに市における水防体制を周知及び整備し、実災害時に迅速かつ的確に対応できる体制を構築することを目的として、避難所設営運営訓練、情報伝達訓練、土のう作成、災害対策本部員を対象としたシュミレーション訓練に取り組んだ。</li> </ul>		
			
			

**【成果】**

- ・気象警報発表時には、速やかに水防体制を整え、情報収集に努め、防災気象情報を活用しながら、一庫ダム管理事務所等と連携を図るなど被害を最小限に留めた。
- ・実施した訓練は、どの訓練も『職員の防災意識向上』『環境整備の向上』に繋がったが、なかでも6月に実施した避難所設営運営訓練では、避難所を対応する地区対策班に会場レイアウトから検討してもらい、設営まで実施することで、職員1人1人が避難所運営に対して深く考えることができ、共通認識も高めることができた。

**水防活動状況（水防配備体制）**

（単位：回）

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
警戒配備準備体制	3	0	3	8	6
警戒配備体制	2	1	1	2	1
第1号配備体制	3	4	0	1	0
第2号配備体制	0	1	0	0	0

**水防訓練参加者数**

（単位：人）

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
全体	142	117	181	31	166
（内職員）	64	64	62	27	162

**5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性**

R3年度事業成果の自己評価	左記（自己評価）の具体的説明
<p><b>事業の課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年5月に見直された避難情報を的確に発令するとともに、市民が安心して適切な時期に避難行動が起こせるよう周知、啓発し、浸透させる必要がある。</li> </ul>	<p><b>後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性</b></p> <p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>平成30年度の風水害時には、気象情報を的確に把握し、避難情報を発令したことで被害の軽減につながった。新たに土砂災害特別警戒区域が指定されたことによる周知及び区域内住民への個別訪問で、避難行動の啓発に努めた。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>市民に対して、風水害時のハザード情報の啓発を継続するとともに、出前講座などで避難情報の周知及び的確な避難行動につなげるために兵庫県のマイ避難カードの作成を推奨する。</p>

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	災害対策事業		決算書頁	300
視点・政策	02 安全安心・04 備える			
施策	26 行政の防災力を高め、災害時に迅速に対応します			
所管部・課	総務部 危機管理課	作成者	課長 下村 和久	

## 2. 事業の目的

大規模災害に備え、防災活動を総合的かつ計画的に実施することにより、災害の被害を軽減する

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較	
総事業費	62,422	90,097	△ 27,675	一般財源	54,584	60,662	△ 6,078	
事業費	34,101	53,963	△ 19,862	国県支出金	4,938	21,760	△ 16,822	
内 人 件 費 減価償却費	正・再任用職員	24,441	32,860	△ 8,419	地方債			
	任期付・会計年度任用職員	3,665	3,059	606	特定財源(その他)	2,900	7,675	△ 4,775
		215	215					
(参考) 正・再任用職員数(人)	正職員	3	4	△ 1				
	再任用職員							

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	災害対策事業	細事業事業費(千円)	34,101
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	審議会・検討会	講座・フォーラム	住民説明・情報発信
(2) R3年度の取組と成果	<p>主な取組</p> <p>①災害用備蓄物資等の配置(アルファ化米、組立トイレなど)…5,541千円                  ②新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援に係る業務委託…7,495千円                  ③川西市自主防災組織連絡協議会活動事業助成金…1,800千円</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アルファ化米等の食糧や、組み立て式トイレ等の資機材の整備を進めた。</li> <li>・令和4年1月に川西市防災訓練を実施し、地震発災時の初期対応訓練、ブース展示、災害対策本部会議訓練、情報伝達訓練、各関係機関への災害時応援要請訓練を行った。</li> </ul>		
	  		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の防災活動の担い手育成のため、県が実施する防災リーダー養成講座、全国各地で開催している防災士養成研修講座を受講し防災士資格を取得した市民に助成を行った。</li> <li>・出前講座や各自主防災組織等が実施する防災訓練に職員を派遣して防災訓練等の指導を行い、防災意識の啓発をした。</li> <li>・市内の全自主防災組織で構成する川西市自主防災組織連絡協議会を開催し、各自主防災組織の訓練の実施状況等の情報交換、県が行う助成制度等について情報提供等を行った。</li> <li>・川西市自主防災組織連絡協議会の活動にコミュニティ助成事業(一般財団法人自治総合センター所管)を活用して助成を行った。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症に罹患された自宅療養者へ物資の支援を行った。</li> </ul>		

【成果】

- ・川西市防災訓練を実施し、『職員の防災意識向上』『関係機関との連携構築』につながり、実災害の対応力が向上した。また『発災直後の職員の対応』にポイントを置いたことで、市職員として庁舎内の動きや、市民への対応を改めて考えるきっかけになり、市役所全体の環境整備向上に結びついた。
- ・地域での防災訓練・出前講座等の実施回数は44回、参加人数は3,299人、前年度(24回、1,245人)と比較して、実施回数・参加人員ともに大幅な増加となり、コロナ禍の影響から日常を取り戻しつつある。また、出前講座でのアンケートを約300名から取得した結果、備蓄については約80%の方が3日以上準備している。
- ・防災関連事項の認知度について、ローリングストック法は約60%、防災行政無線は約70%となっており、かわにし安心ネットには約30%登録している状況にある。
- ・2地区の自主防災組織が「ひょうご安全の日推進事業(県助成事業)」を活用して防災訓練を実施した。
- ・川西市自主防災組織連絡協議会が「コミュニティ助成事業」を活用して蓄電システムを2基整備した。
- ・新型コロナウイルス感染症に罹患された自宅療養者が急激に増加した際には、県の支援が届くまでに時間を要したことから、市が生活必需品や食料品などの物資1,021箱を支援した。また、県からの委託により物資786箱、伊丹健康福祉事務所からの依頼により、パルスオキシメーター157個を配送した。

備蓄用食糧の備蓄状況 ※飲料水1本の内容量は500ml

	R3年度購入数	R3年度末備蓄数	目標備蓄数	達成率
食糧品(食)	16,700	96,160	93,000	103%
飲料水(本)	4,000	25,440	22,800	112%

備蓄用毛布・トイレの備蓄状況

	R3年度購入数	R3年度末備蓄数	目標備蓄数	達成率
備蓄用毛布(枚)	500	9,597	15,000	64%
備蓄用トイレ(基)	6	80	110	73%

※目標値に到達していない  
が備蓄計画どおりに進捗

防災士資格取得者状況

	R3年度新規	R3年度末累計
資格取得者(人)	3	95

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価	左記(自己評価)の具体的説明															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。		○	前年度の水準に留まった。	○		前年度の水準を下回った。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・備蓄計画に基づき食糧等を調達するとともに、防災訓練では、発災時の職員の初動及び公的機関と連携した防災資機材などを展示し、市民を巻き込んだ防災意識啓発の機会となった。</li> <li>・コロナ禍で自粛傾向だった地域での訓練、出前講座を感染症を考慮した形式で行ったことにより、実施回数、参加者が増加し、地域の防災力向上につながった。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に対して、個別に連絡を取りながら、必要に応じて食料品などの物資配送を行い、自宅での生活が継続できるよう支援した。</li> </ul>
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。		○														
前年度の水準に留まった。	○															
前年度の水準を下回った。																
事業の課題	後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性															
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページ、防災行政無線、緊急速報メールなど様々な方法で防災情報の発信を行っているが、災害状況に応じて市民が知りたい情報を迅速かつ正確に発信することが求められる。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、避難所運営などの災害対応はもとより、市業務全般に影響が及んだことから、将来、新たな感染症対策に備えるための記録が必要である。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、関係機関との訓練や地域での訓練、防災講座が以前の状況にまで回復していないため、感染症に対応した訓練等の機会を拡大する必要がある。</li> </ul>	<p>【後期基本計画を振り返ったの総括】</p> <p>大規模災害に備え、総合的な防災訓練と地域での訓練や講座を実施していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で自粛又は規模の縮小を余儀なくされた。備蓄食糧について、目標値に達することができ、感染症予防対策についても一定の準備を行うことができた。また、防災マップを更新し、広報することで市民の防災意識向上を図った。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>災害情報を一元的に集約するシステムを導入するとともに、LINEなど情報発信の選択肢を増やし、迅速かつ的確な防災対応及び情報発信を行う。新型コロナウイルス感染症対策の取組みについて、将来、新たな感染症に対応できるよう検証記録の作成を進める。また、減少している防災講座、地域の防災訓練の実施に向けて積極的に支援する。</p>															

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	生活安全事業		決算書頁	122
視点・政策	02 安全安心・04 備える			
施策	27 生活安全の向上を図ります			
所管部・課	市民環境部 生活相談課	作成者	課長 森田 幸治	

## 2. 事業の目的

地域の防犯力を高め、犯罪のない住みよいまちづくりを推進する

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	49,388	49,368	20	一般財源	49,388	49,368	20
事業費	23,598	23,374	224	国県支出金			
内 人 件 費				地方債			
正・再任用職員	24,441	24,645	△ 204	特定財源 (その他)			
在期待・会計年度任用職員							
減価償却費	1,349	1,349					
(参考) 正・再任用職員	3	3					
用職員数 (人)							

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >	生活安全事業	細事業事業費 (千円)	23,598								
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	団体等との共催・連携	団体等への補助	審議会・検討会								
(2) R3年度の取組と成果	<p>主 ①川西防犯協会への補助事業 (補助金) …2,106千円                  取 ②小学校通学路等への防犯カメラの設置 (防犯カメラシステム賃貸借料) …19,596千円                  組 ③川西市生活安全推進連絡協議会各コミュニティへの防犯グッズ貸与 (消耗品費) …218千円</p> <p>1.川西市生活安全推進連絡協議会の開催及び街頭犯罪防止啓発など</p> <p>○川西市生活安全推進連絡協議会…市内14コミュニティから選出された地域で主に防犯活動に取り組む方々や防犯協会、交通安全協会、青少年補導委員会、川西警察署などの関係団体で構成。 各地域における生活安全上の課題や市内の犯罪状況について情報交換を行い、地域での「安全・安心なまちづくり」に対する意識高揚につなげた。 【令和3年度実施内容】 (7月と10月に開催) 各地域における生活安全活動にかかる議題とその回答、川西警察署、消防本部等関係団体の状況報告など</p> <p>○川西防犯協会事業に対する補助金の交付…地域において防犯に関する広報啓発活動や地域安全活動等、街頭啓発(年6回)を実施する川西防犯協会に対して補助金を交付した。</p> <p>○街頭犯罪防止啓発…犯罪抑止と街頭での被害者保護を目的として「こどもをまもる110番のくるま」事業や青色回転灯による地域の防犯パトロール活動を支援した。</p>										
「こどもをまもる110番のくるま」マグネットシート貸与台数 (台)		青色回転灯(パトロール)車の登録台数 (台)									
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
市役所車両	181	183	183	182	135	公用車	2	2	2	2	2
郵便局車両	30	30	30	30	30	自治会・コミュニティ	6	6	7	7	7
郵便局バイク	155	155	155	155	155	川西防犯協会	21	21	17	17	17
自治会等	259	259	259	259	259	商工会	2	2	2	2	2
合計	625	627	627	626	579	合計	31	31	28	28	28
※R3年度より貸与枚数から貸与台数に変更						※兵庫県警への登録台数を記載					

○「川西市民の警察官」の表彰式の開催…功績顕著な警察官を表彰した。

○第一生命保険株式会社への民間企業との連携…包括連携協定に基づき、地域防犯を目的に、自転車等に取り付けできるパトロールシート（49枚）を提供し、協力を依頼した。



## 2. 小学校通学路等への防犯カメラの設置

○川西市防犯カメラ設置事業補助金の交付…防犯カメラを新たに設置しようとする地域活動団体及び過去に補助制度を利用して設置した防犯カメラを更新しようとする地域活動団体に対し、「川西市防犯カメラ設置事業補助金」を交付した。

地域活動団体による防犯カメラ設置状況

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	合計(累計)
設置箇所数	1	0	2	0	1	55

○小学校通学路等への防犯カメラ設置…「子どもの安全確保及び犯罪の未然防止」を目的として、各小学校通学路等に10台ずつ合計160台設置した防犯カメラについて、平成29年4月から運用を開始し、適切な管理を行った。

防犯カメラ設置事業補助金利用状況(H25年度～)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	合計(累計)
団体数	1	2	2	2	4	36
交付件数 (更新設置を含む)	1	2	3	4	5	53

捜査機関への防犯カメラ画像提供件数

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
提供件数	75	83	113	102	133

## 3. 犯罪被害者等支援事業

川西市犯罪被害者等支援条例に基づき、支援内容をまとめたリーフレットの配布や、犯罪被害者相談を実施した。

また、11月25日～12月1日の犯罪被害者週間に合わせて、市民ギャラリーに啓発パネルの展示を行った。（11月29日～12月1日）

犯罪被害者相談件数

R2年度	R3年度
2件	1件



## 5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価	左記（自己評価）の具体的説明															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。			前年度の水準に留まった。	○	○	前年度の水準を下回った。			<ul style="list-style-type: none"> <li>生活安全推進連絡協議会を開催し、各地域における生活安全上の課題などについて、情報交換し、生活安全に対する意識高揚に繋げた。</li> <li>犯罪被害者週間にあわせ、リーフレットの配布や啓発パネル展を川西警察署と共に実施し、市民への広報・啓発の取組みを進めることができた。</li> <li>市内で多く発生していたひき逃げの注意喚起を行うために、川西警察署と協力して、市広報誌に記事を掲載し、市民への周知を図った。</li> </ul>
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。																
前年度の水準に留まった。	○	○														
前年度の水準を下回った。																
<b>事業の課題</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>川西警察署や川西防犯協会などと連携を図り、地域の自主的な防犯活動に対する支援を継続し、市民の防犯意識の醸成を図っていく必要がある。</li> <li>令和6年度に更新を予定している市の防犯カメラの今後の在り方について、地域や防犯関係者の意見を聞きながら検討する必要がある。</li> <li>事業再検証や補助金見直しを実施するにあたり、川西防犯協会と協議を行い、防犯の取組みを支援する体制を検討する必要がある。</li> </ul>	<b>後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性</b> <p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>生活安全推進連絡協議会の開催をはじめ、地域や各種団体と行政が連携して、地域の安全確保に向けた取組みを実施した。</p> <p>また、川西市犯罪被害者等支援条例を制定するとともに、市民への広報・啓発の取組みを進めることができた。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>引き続き、市民の防犯意識の向上を目的とした地域の自主的な防犯活動への支援、犯罪被害者等の支援・啓発等を実施する。</p> <p>また、令和6年度に更新予定の防犯カメラの在り方を検討するなど、市民が安全で安心に暮らせるまちづくりを推進していく。</p>															

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	消費生活相談事業		決算書頁	248
視点・政策	02 安全安心・04 備える			
施策	27 生活安全の向上を図ります			
所管部・課	市民環境部 生活相談課	作成者	課長 森田 幸治	

## 2. 事業の目的

消費者と事業者の間に生じた苦情処理・紛争解決を促進する

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較	
総事業費	21,885	21,702	183	一般財源	18,088	18,132	△ 44	
事業費	922	803	119	国県支出金	3,797	3,570	227	
内訳	正・再任用職員	8,147	8,215	△ 68	地方債			
	在期付・会計年度任用職員	12,816	12,684	132	特定財源(その他)			
	減価償却費							
(参考) 正・再任用職員数(人)	1	1						

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	消費生活相談事業	細事業事業費(千円)	922																														
(1) 参画と協働の主な手法(実績)																																	
(2) R3年度の取組と成果	<p>①消費生活相談の実施(相談員報酬、期末手当、通勤費)…12,816千円</p> <p>②研修への相談員の派遣(旅費及び負担金)…232千円</p> <p>③弁護士による相談員への法律的助言(業務委託料)…660千円</p>																																
1.消費生活相談の実施	<p>消費生活における苦情・問い合わせ・要望に対して、適切な助言やあっせんを行うとともに、相談の中で明らかになった問題点をもとに、事業者へ商品、サービスの品質や取引方法等の改善を促したり、消費者へ情報提供したりすることで、消費者トラブルの拡大防止や未然防止を図った。</p> <p>また、時間外でも相談受付ができるよう1月より「消費生活相談インターネット相談受付」を開始し、7件受付。今後周知を図っていく。</p> <p>○相談体制…消費生活相談員4人 1日3人体制(月曜日のみ4人体制) 相談件数及び解決率の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数(件)</td> <td>1,947</td> <td>2,133</td> <td>1,867</td> <td>2,184</td> <td>1,906</td> </tr> <tr> <td>解決率(%)</td> <td>97.8</td> <td>97.6</td> <td>96.9</td> <td>97.8</td> <td>97.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>○相談受付方法…電話1,461件、来訪401件、文書37件、インターネット相談受付7件</p> <p>○契約当事者の職業…給与生活者 272件、自営・自由 26件、家事従事者 619件、学生 32件 無職 315件、不明 642件</p> <p>○相談・斡旋回数…相談1件当たり複数のやり取りを見える化する目的で10月から3月まで半年分集計。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相談・斡旋回数</th> <th>相談受付件数</th> <th>平均</th> <th>最大値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,461回</td> <td>969件</td> <td>3.6回/件</td> <td>75回</td> </tr> <tr> <td colspan="4">2回以上の平均相談・斡旋回数は6.9回/件</td> </tr> </tbody> </table>				H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	相談件数(件)	1,947	2,133	1,867	2,184	1,906	解決率(%)	97.8	97.6	96.9	97.8	97.8	相談・斡旋回数	相談受付件数	平均	最大値	3,461回	969件	3.6回/件	75回	2回以上の平均相談・斡旋回数は6.9回/件			
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																												
相談件数(件)	1,947	2,133	1,867	2,184	1,906																												
解決率(%)	97.8	97.6	96.9	97.8	97.8																												
相談・斡旋回数	相談受付件数	平均	最大値																														
3,461回	969件	3.6回/件	75回																														
2回以上の平均相談・斡旋回数は6.9回/件																																	

○多重債務問題

国の「多重債務問題改善プログラム」に基づき、消費生活センターを多重債務者相談窓口として位置づけ、周知に努めた。（令和3年度 相談件数：1,906件 うち多重債務に関する相談件数：50件）

2.国の消費生活相談体制等の強化策によって、県が設置した消費者行政推進・強化事業補助金を財源とし、国民生活センター等が実施する研修へ参加し、相談員のレベルアップを図った。

また、解決困難な相談事案に関し、相談員が弁護士に法律的な助言を求め、的確かつ迅速な対応に努めた。（相談員研修参加回数 令和元年度 60回、令和2年度 33回、令和3年度 38回）

商品・サービス別上位10位

商品・サービス	件数
1 商品一般	220
2 化粧品	80
3 修理サービス	71
4 相談その他	60
4 移動通信サービス	60
6 賃貸アパート・マンション	49
7 他の役務サービス	48
8 フリーローン・サラ金	41
9 他の行政サービス	32
9 健康食品	32
上記以外	1,058

当事者年代別件数及び商品・サービス別上位10位

		29歳以下	30～50歳代	60歳以上		
		117件 (6.7%)	615件 (35.1%)	1,019件 (58.2%)		
順位	商品・サービス	件数	商品・サービス	件数	商品・サービス	件数
1	商品一般	11	商品一般	83	商品一般	111
2	エステティックサービス	11	化粧品	29	修理サービス	55
3	賃貸アパート・マンション	9	賃貸アパート・マンション	21	化粧品	41
4	内職・副業その他	9	フリーローン・サラ金	19	移動通信サービス	38
5	化粧品	7	移動通信サービス	17	相談その他	34
6	他の役務サービス	5	紳士・婦人洋服	17	他の役務サービス	25
7	インターネットゲーム	4	修理サービス	15	他の保健・福祉サービス	22
8	健康食品	4	相談その他	15	その他金融関連サービス	20
9	紳士・婦人洋服	4	他の役務サービス	11	他の行政サービス	20
10	フリーローン・サラ金	3	健康食品	11	放送	19
	上記以外	50	上記以外	377	上記以外	634

年齢不明・企業等 155件

商品一般…商品が特定できないもの。不審な電話・荷物・メール、身に覚えがない請求など。  
 相談その他…主に売り手と買い手ではないもののうち、交通事故や個人間の借金など。  
 他の役務サービス…質問サイトや火災保険申請代行サポートなど。

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価	左記（自己評価）の具体的説明															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。	○		前年度の水準に留まった。		○	前年度の水準を下回った。			<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者被害の救済支援等を行っているなかで、相談件数における解決率は97.8%と前年度と同水準で推移しており、一定の成果が見られた。</li> <li>令和4年4月からの成年年齢引き下げに伴う相談をはじめとする多様な相談に対応するため、インターネット相談受付を開始した。時間外でも相談受付ができ、利便性が向上した。</li> <li>市民が気軽に相談できる消費生活センターの果たす役割は年々大きくなっており、事例等の情報を提供することで、消費者被害を未然に防止している。</li> </ul>
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。	○															
前年度の水準に留まった。		○														
前年度の水準を下回った。																
<p><b>事業の課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相談内容は多様化・複雑化が進んでいる。また、法律改正も多く、引き続き積極的な情報収集や研修参加をし、相談員の新たな知識の習得が必要である。</li> <li>近年複雑化するインターネット関連の相談に対応していくため、ICT化を進めていく必要がある。</li> <li>相談の多い内容や深刻な相談から見えてくる状況を啓発に活かす必要がある。</li> </ul>	<p><b>後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性</b></p> <p>【後期基本計画を振り返っての総括】              相談件数における解決率が高水準で推移しており、一定の成果が見られた。また、特に消費者被害に遭いやすい高齢者を相談に繋げるため、急増している相談事例を各地域包括支援センターに定期的に情報提供するなど連携強化することができた。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】              社会経済活動が進展し続ける限り、消費者トラブルは形を変えて現れる。そのため、専門職である相談員が普段から新たな知識の習得に努めるなど、適切な相談業務が行えるよう相談体制の充実に努めていく。</p>															

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	消費者啓発事業		決算書頁	250
視点・政策	02 安全安心・04 備える			
施策	27 生活安全の向上を図ります			
所管部・課	市民環境部 生活相談課	作成者	課長 森田 幸治	

## 2. 事業の目的

消費者啓発活動・消費者教育を推進する
--------------------

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較	
総事業費	10,029	9,828	201	一般財源	8,503	8,829	△ 326	
事業費	1,882	1,613	269	国県支出金	1,526	999	527	
内 人 件 費	正・再任用職員	8,147	8,215	△ 68	地方債			
	在職付・会計年度任用職員				特定財源(その他)			
減価償却費								
(参考) 正・再任用職員数(人)	1	1						

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	消費者啓発事業	細事業事業費(千円)	1,882
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	講座・フォーラム	団体等との共催・連携	
(2) R3年度の取組と成果	<p>①【戦略3】自動通話録音機の貸出し(消耗品費)…719千円</p> <p>②団体等の連携(協力者等報償費,手数料)…165千円</p> <p>③啓発冊子等の作成…(印刷製本費及び消耗品費)…568千円</p>		
1.消費者啓発	<p>○広報・啓発の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報誌に「消費生活センターだより」としてタイムリーな消費者問題を掲載(毎月)</li> <li>・「パソコンのウイルス感染の偽警告表示」の記事を神戸新聞(10月)と毎日新聞(11月)へ掲載。</li> <li>・転入者に、消費生活センター窓口を紹介したリーフレットを同封。</li> <li>・出前講座:感染対策を十分に行った上、主催者の判断で申込があった地域包括支援センターなどに相談員などが向いて最新の消費者トラブルの事例などを伝え、啓発を実施。 実施回数8回 参加者349人(若者対象2回 290人、高齢者対象6回 59人)</li> <li>・消費者教育DVDの貸出し:学校などへの出前講座はほとんど実施できなかったため、代わりに小・中学校、留守家庭児童育成クラブに消費者教育DVDを次のとおり貸出した。 「食を学ぼう!」…小学1~6年生 3クラス生徒91人 「しっかり学ぼう!ネットと契約」…小学生5年生 4クラス生徒151人、中学3年生 4クラス生徒152人</li> </ul> <p>○成年年齢引き下げに伴う啓発</p> <p>民法改正による令和4年4月からの成年年齢引き下げを見据え、次のとおり啓発を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報誌2月号で2ページに渡り啓発記事掲載。</li> <li>・高校へ出前講座に行き、成年年齢引き下げをテーマとして契約するときの注意点や消費者トラブルの事例などを伝えた。参加者 高校生250人。</li> <li>・令和4年4月1日時点で18歳の市民へ啓発冊子を送付。1,600部。</li> <li>・くらしの講座「成年年齢引き下げで18歳から狙われる!一弁護士から学ぶ消費者トラブル」をテーマに、会場とオンラインの両方で実施。22人参加。</li> </ul>		



送付した啓発冊子

## 2. 団体等との連携による啓発の実施

○消費者啓発グループ「消費者の強〜い味方アカンマン」と共同で啓発動画を作成・配信

還付金詐欺、クレジットカード搾取詐欺、トイレの詰まりや定期購入のトラブルを取り上げた啓発劇による動画を3本作成し、配信した。

○民間企業との連携

生活協同組合コープこうべの宅配弁当利用者へのチラシ配布

猪名川町、大阪府豊能町と連携して、生活協同組合コープこうべが実施の夕食宅配事業の宅配弁当に、悪質商法等の啓発チラシを添付し、家から出る機会の少ない高齢者への啓発を実施した。（2か月に1回配布。利用世帯数は1回あたり約200世帯）



宅配弁当への啓発チラシ添付

○地域包括支援センター等との連携

地域包括支援センター実務担当者会議に3回参加し、各地域包括支援センター、社会福祉協議会、介護保険課職員などに対し高齢者の消費者トラブルなどの情報提供や啓発を行ったほか、2か月ごとにその時に相談が多い消費者トラブルについての啓発チラシを提供した。

また、各地域包括支援センター、社会福祉協議会、地域の福祉委員会に消費者啓発グッズを配布した。

## 3. 消費者行政推進・強化事業補助金を活用した啓発

【戦略3】・自動通話録音機の貸出し

昨年度に引き続き、高齢者の消費者被害と特殊詐欺被害を未然に防止するため、対象年齢を5歳引き下げ、70歳以上の高齢者のみとなる世帯の希望者に自動通話録音機を貸出した。（R2年度157台、R3年度156台 合計313台）

（R3年度アンケートで特殊詐欺や消費者被害の未然防止に効果があると答えた割合 97.8%）



自動通話録音機

次の発行物を作成・配布し、消費者啓発の充実強化に努めた。

- ・中学生向け啓発パンフレットの作成・配布（1,350部）
- ・国民生活センター発行「くらしの豆知識」の購入（600部）

## 5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

### R3年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		

### 左記（自己評価）の具体的説明

- ・令和4年4月からの成年年齢引き下げを見据え、施行時点で18歳の市民への啓発冊子送付や、初めてのオンライン講座開催を行うなど、積極的にきめ細かな啓発を行った。
- ・高齢者を狙う特殊詐欺等の未然防止のため、昨年度より対象年齢を5歳引き下げ、希望した156世帯に自動通話録音機を貸出し、設置した97.8%の人が「効果がある」と答えた。
- ・コープこうべ、地域包括支援センターなどと連携し、啓発チラシやグッズを配布することで高齢者等に情報提供や啓発し、消費生活トラブルの未然防止に貢献できた。

### 事業の課題

- ・引き続き、あらゆる年代の市民に、効果的で効率的な消費者啓発を行うことが重要である。
- ・令和4年4月に成年年齢が18歳に引き下げられることで、18～19歳の若者が悪質業者の新たなターゲットとなる可能性があることから、若者への啓発を実施していく。

### 後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性

#### 【後期基本計画を振り返っての総括】

これまでの啓発活動に加え、自動通話録音機の貸出しや啓発動画の作成、成年年齢引き下げに関する啓発、関係機関や民間と連携した啓発など、社会変化に応じて、幅広く啓発を強化することができた。

#### 【令和4年度以降の方向性】

引き続き、被害に遭いやすい高齢者の消費者被害防止のため、関係機関と協力していく。また、成年年齢引き下げを踏まえ、若年層に向けて学校での出前講座の実施や啓発冊子の送付、インターネット相談の周知に取り組んでいく。

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	環境創造事業		決算書頁	228
視点・政策	02 安全安心・05 守る			
施策	28 豊かな自然環境を次世代へ継承します			
所管部・課	市民環境部 環境衛生課	作成者	課長 中塚 直美	

## 2. 事業の目的

川西市環境基本計画の理念に基づきさまざまな環境の保全と創造の推進を図る。

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	16,796	21,515	4,719	一般財源	16,796	21,515	4,719
事業費	502	344	158	国県支出金			
内訳				地方債			
人件費				特定財源(その他)			
正・再任用職員	16,294	21,171	4,877				
任用期間・会計年度任用職員							
減価償却費							
(参考)正・再任用職員	2	2					
用職員数(人)		1	1				
再任用職員							

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	環境創造事業	細事業事業費(千円)	502
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	審議会・検討会	講座・フォーラム	
(2) R3年度の取組と成果	<p>川西市で活動する自然活動団体を紹介するパネル展示会を開催し、環境に関する啓発を実施</p> <p>②第5次川西市環境率先行動計画に基づき、地球温暖化防止に関する職員研修を実施…35千円</p> <p>市民が環境に関心を持ち、環境に配慮した行動を心がける啓発活動(啓発用消耗品)…61千円</p> <p>【成果】</p> <p>生物多様性ふるさと川西戦略の推進</p> <p>平成29年度から「生物多様性ふるさと川西戦略シンポジウム」を開催し、市内における活動団体や企業によるパネルディスカッションによる情報交換や情報発信を行ってきたが、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。代わりに市内で活動している自然活動団体と協働で活動を紹介するパネル展示会を開催し、情報発信を行った。</p> <p>日時:令和4年1月12日~令和4年1月24日</p> <p>場所:アステ川西6階 アステ市民ギャラリー</p> <p>川西市環境審議会の開催</p> <p>日時:令和4年2月7日(月)14:00~16:40</p> <p>場所:市役所4階 庁議室(オンライン併用)</p> <p>議題:第2次川西市環境基本計画の進行管理について</p> <p>生物多様性ふるさと川西戦略の推進について</p> <p>第3次川西市環境基本計画の策定等について</p>		
		 <p>パネル展示会チラシ</p>	
		 <p>パネル展示会の様子</p>	

### 第5次川西市環境率先行動計画の推進

平成12年度より川西市の事務・事業を対象に温室効果ガス排出削減に向けた川西市環境率先行動計画を策定している。  
令和2年度に第5次川西市環境率先行動計画を策定し、計画推進の一環として令和3年度に職員研修を実施した。

#### 【職員研修テーマ】

1. 第5次川西市環境率先行動計画の進行状況について
2. IPCC第6次報告書を踏まえた地球温暖化の現状について

#### 【参加者数】

現地参加者数：26名 オンライン参加者数：3名 計29名



研修会の様子

### 環境月間に関するパネル展示

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。

### 桜開花観察

桜の開花観察を通じて地球温暖化を実感する取り組みを、平成12年度から継続して行ってきたが、令和4年度をもって終了予定。

年度	H29	H30	R1	R2	R3
観察人数	73人	66人	77人	71人	70人

### ノーマイカーデー懸垂幕掲示

実施時期：6月1と12月を強化月間として、各月1ヵ月間

場 所：市役所広告塔

市民に対して毎月20日がノーマイカーデーであることの周知を行った。



懸垂幕

## 5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価		左記（自己評価）の具体的説明
	有効性 効率性	
大きく向上した。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・川西市の自然活動団体を紹介するパネル展示会を開催し、中止した生物多様性ふるさと川西戦略シンポジウムに代わり広く市民への周知を図った。</li> <li>・第5次川西市環境率先行動計画の方針に沿って職員研修を実施し、市が一事業者として温室効果ガス削減に向けて取り組んだ。</li> <li>・阪神8市1町と神戸市との太陽光パネル共同購入についての協議が進み、再生可能エネルギーの推進に取り組む枠組みができた。</li> </ul>
向上した。		
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		
事業の課題		後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の自然活動団体の交流を目的とした環境関連のイベントについて、新型コロナウイルス感染症拡大防止の為に中止している。今後は実施方法等を検討しながら事業を進める必要がある。</li> <li>・市の事業から排出される温室効果ガス削減に向けた取り組みについて、職員研修を実施し、意識向上に取り組んだ。さらに市民や事業者に向けて取り組みを進めていく必要がある。</li> </ul>		<p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>生物多様性ふるさと川西シンポジウムの開催や第5次川西市環境率先行動計画を策定し、職員研修を実施するなど新たな取り組みを実施できた。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>ノーマイカーデーの懸垂幕設置や桜開花観察は一定の役割を終えたため実施を見送ることとしている。また、市の環境の保全と創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、令和4～5年度で第3次川西市環境基本計画を策定する。</p>

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	林業振興事業		決算書頁	242
視点・政策	02 安全安心・05 守る			
施策	28 豊かな自然環境を次世代へ継承します			
所管部・課	市民環境部	産業振興課	作成者	課長 山口 順子

## 2. 事業の目的

森林を保全する
---------

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	14,405	552	13,853	一般財源	12,703	552	12,151
事業費	14,405	552	13,853	国県支出金	1,702		1,702
内訳	人件費			地方債			
	減価償却費			特定財源(その他)			
(参考)正・再任用職員数(人)							

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	林業振興事業	細事業事業費(千円)	14,405																																													
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への補助																																															
(2) R3年度の取組と成果	<p>主な取組</p> <p>森林ボランティア活動支援(補助金)...1,970千円                  黒川パイオトイレ維持管理(委託料等)...245千円                  森林環境譲与税基金積立(基金積立金)...12,190千円</p> <p>森林ボランティア活動支援                  (目的)森林ボランティアの健全な育成及び地域の活性化を図る団体に補助金を交付し、自然環境保全と森林ボランティア活動の推進に寄与する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象団体</th> <th>補助金(円)</th> <th>会員数(人)</th> <th>活動内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>川西里山クラブ</td> <td>42,000</td> <td>42</td> <td>里山(黒川)の森林保全整備を主体に、コナラの伐採やクスギの植樹などを実施した。</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>ひとくらクラブ</td> <td>27,000</td> <td>27</td> <td>兵庫県立一庫公園を活動地に、エドヒガンの保全・育成、創作、にこにこパークの整備など実施した。</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>溪のサクラを守る会</td> <td>53,000</td> <td>53</td> <td>市天然記念物エドヒガン群落の保護整備活動の継続実施のほか、環境体験学習などを行った。</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>菊炭友の会</td> <td>51,000</td> <td>51</td> <td>パイオトイレの清掃・保守管理、里山整備体験会の開催のほか、エドヒガンの保護・育成などを行った。</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>大和フォレストクラブ</td> <td>32,000</td> <td>32</td> <td>雑木林などの伐採、憩いの広場の整備、子ども対象の自然観察会や「藍のたたき染め教室」を開催した。</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>東多田里山の会</td> <td>28,000</td> <td>28</td> <td>進入路整備など活動地の整備を実施し、小学生を対象とした体験学習の受け入れを行った。</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>虫生川周辺の自然を守る会</td> <td>34,000</td> <td>34</td> <td>進入路整備など活動地の整備を実施し、小学生を対象とした体験学習の受け入れを行った。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>267,000</td> <td>267</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				対象団体	補助金(円)	会員数(人)	活動内容	1	川西里山クラブ	42,000	42	里山(黒川)の森林保全整備を主体に、コナラの伐採やクスギの植樹などを実施した。	2	ひとくらクラブ	27,000	27	兵庫県立一庫公園を活動地に、エドヒガンの保全・育成、創作、にこにこパークの整備など実施した。	3	溪のサクラを守る会	53,000	53	市天然記念物エドヒガン群落の保護整備活動の継続実施のほか、環境体験学習などを行った。	4	菊炭友の会	51,000	51	パイオトイレの清掃・保守管理、里山整備体験会の開催のほか、エドヒガンの保護・育成などを行った。	5	大和フォレストクラブ	32,000	32	雑木林などの伐採、憩いの広場の整備、子ども対象の自然観察会や「藍のたたき染め教室」を開催した。	6	東多田里山の会	28,000	28	進入路整備など活動地の整備を実施し、小学生を対象とした体験学習の受け入れを行った。	7	虫生川周辺の自然を守る会	34,000	34	進入路整備など活動地の整備を実施し、小学生を対象とした体験学習の受け入れを行った。		合計	267,000	267	
	対象団体	補助金(円)	会員数(人)	活動内容																																												
1	川西里山クラブ	42,000	42	里山(黒川)の森林保全整備を主体に、コナラの伐採やクスギの植樹などを実施した。																																												
2	ひとくらクラブ	27,000	27	兵庫県立一庫公園を活動地に、エドヒガンの保全・育成、創作、にこにこパークの整備など実施した。																																												
3	溪のサクラを守る会	53,000	53	市天然記念物エドヒガン群落の保護整備活動の継続実施のほか、環境体験学習などを行った。																																												
4	菊炭友の会	51,000	51	パイオトイレの清掃・保守管理、里山整備体験会の開催のほか、エドヒガンの保護・育成などを行った。																																												
5	大和フォレストクラブ	32,000	32	雑木林などの伐採、憩いの広場の整備、子ども対象の自然観察会や「藍のたたき染め教室」を開催した。																																												
6	東多田里山の会	28,000	28	進入路整備など活動地の整備を実施し、小学生を対象とした体験学習の受け入れを行った。																																												
7	虫生川周辺の自然を守る会	34,000	34	進入路整備など活動地の整備を実施し、小学生を対象とした体験学習の受け入れを行った。																																												
	合計	267,000	267																																													
(住民参画型森林整備事業)	川西里山クラブが県補助事業を活用し、作業道の整備や植樹を行った。...1,702,606円																																															

### 黒川バイオトイレ維持管理

バイオトイレとは、自然界や人体内に生息する微生物の分解消化能力を応用して、排泄物を炭酸ガスと水に分解・消滅させて「汲み取り不要」の自己完結型トイレシステムである。兵庫県阪神北県民局が「北摂里山博物館構想」の取組みとして、平成25年5月30日に黒川地区に設置しており、日々の施設維持管理は森林ボランティア団体が行き、光熱水費及び設備保守管理委託料の負担は市が行う。

(単位：円)

費目	R1年度	R2年度	R3年度
光熱水費	54,069	42,561	33,129
設備保守管理委託料	113,850	132,000	132,000
修繕料（設備・工作物）		145,200	79,200
合計	167,919	319,761	244,329



### 治山事業

土砂災害等を防止するため、関係機関との連携により山林の保全に努める。年に1回豊かなむらを災害から守る月間(6月)に県と合同で山地災害危険区域のパトロールを実施している。

## 5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価		左記（自己評価）の具体的説明	
	有効性	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林を保全するためには、森林ボランティアの活動が非常に重要な役割を担っているため、活動団体の支援を行った。</li> <li>バイオトイレの修繕、点検を実施し森林ボランティア団体の活動拠点整備を行った。</li> <li>市内の林業従事者は菊炭やしいたけ等の生産者のみであり後継者不足となっている。</li> </ul>
大きく向上した。			
向上した。			
前年度の水準に留まった。			
前年度の水準を下回った。			
事業の課題		後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性	
<ul style="list-style-type: none"> <li>ボランティア団体に様々な補助事業を活用いただけるよう、支援についての体制づくりを行う。</li> <li>バイオトイレの維持管理をしていくため、市が設備保守管理料の負担をするなどの支援が必要である。</li> <li>森林の持つ多面的機能を維持し、整備や保護を推進するとともに、治山事業などの実施により山林の保全に努める必要がある。</li> </ul>		<p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>森林ボランティアの高齢化が進む中、活動を支援することで市内の森林保全及び担い手の育成に努めた。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>森林ボランティア団体が行う里山を含めた森林整備や保全活動に対して、より効率的な支援内容を検討する。今後も活動を継続して行えるよう、令和4年度に事業奨励補助へ移行する予定。</li> <li>国・県と連携して治山事業などの実施により山林の保全に取り組んでいく。</li> </ul>	

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	緑化推進事業		決算書頁	256
視点・政策	02 安全安心・05 守る			
施策	28 豊かな自然環境を次世代へ継承します			
所管部・課	土木部 公園緑地課	作成者	課長 足立 拓也	

## 2. 事業の目的

市域における緑化を推進し、花と緑あふれる街づくりを行う

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R3年度	R2年度	比較	財源		R3年度	R2年度	比較
内訳	総事業費	15,302	22,317	△ 7,015	一般財源	15,302	22,317	△ 7,015	
	事業費	15,302	14,102	1,200	国県支出金				
	人件費		8,215	△ 8,215	地方債				
	減価償却費				特定財源(その他)				
(参考) 正・再任用職員数(人)	正職員		1	△ 1					
	再任用職員								

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	緑化推進事業	細事業事業費(千円)	15,302
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への委託		
(2) R3年度の取組と成果	<p>主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①公共施設等での草花交換(業務委託料) . . . 2,126千円</li> <li>②緑化活動団体への資材提供(消耗品費) . . . 145千円</li> <li>③都市緑化祭の運営(保険料等) . . . 17千円</li> </ul>		
【成果内容】			
①公共施設等での草花交換(業務委託)			
「川西池田駅前花時計」「駅前ロータリー(川西能勢口駅、畦野駅)」「フラワーコンテナ(川西能勢口周辺54基)」「ポケットパーク」「川西能勢口北側デッキ下」の草花交換等を行った。			
川西池田駅前花時計		畦野駅前ロータリー	
			

②緑化活動団体への資材提供（消耗品費）

公園等で花壇の管理を行う団体（38グループ）に花苗を提供する等の資材提供を行った。

グリーンフラワーグループ活動状況



③都市緑化祭の運営（保険料等）

新型コロナウイルス感染症の感染対策を十分にいき、都市緑化祭を開催した。約500名の方に参加いただき、緑化啓発を行った。

都市緑化祭開催状況



5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

- ・市の玄関口である駅前の花壇に草花等を植栽した。また、公園等の花壇の管理を行う団体（GFG）に対し、資材提供等の支援を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症の状況や対策を行い、2年ぶりの都市緑化祭を開催した。

事業の課題

- ・ 駅前の花壇の草花等を植栽することで、無機質になりがちな駅前を彩り、市民のみならず来訪者が憩える安らぎのある空間を維持していく。
- ・ 都市緑化祭の開催などを通じて、市民が緑化に親しめる機会づくりに取り組んでいく必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

緑化協会は会員数の減少や高齢化等により解散をした。その後、引き続き、市において駅前の緑化や都市緑化祭を開催することにより、緑化推進を図った。

【令和4年度以降の方向性】

市民の方たちに緑による安らぎの空間を提供する等、緑豊かなまちを実感してもらうための取組を継続する。また、今後ともイベントを通じて、市民の緑に関する意識の醸成を図る。

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	街路樹維持管理事業			決算書頁	264
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	28 豊かな自然環境を次世代へ継承します				
所管部・課	土木部 公園緑地課	作成者	課長 足立 拓也		

## 2. 事業の目的

通行の安全確保と共に、街路樹の維持管理を図る

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	86,831	80,334	6,497	一般財源	86,831	80,334	6,497
事業費	70,537	63,904	6,633	国県支出金			
内 人 件 費 減 価 償 却 費	正・再任用職員	16,294	16,430	△ 136	地方債		
	在期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)		
(参考) 正・再任用職員数(人)	2	2					

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	街路樹維持管理事業	細事業事業費(千円)	70,537																																									
(1) 参画と協働の主な手法(実績)																																												
(2) R3年度の取組と成果	①街路樹の計画的な剪定(市内事業者等への業務委託料)…68,534千円																																											
主な取組																																												
剪定状況推移	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">管理対象</td> <td>中高木(本)</td> <td>8,443</td> <td>8,443</td> <td>8,443</td> <td>8,428</td> <td>8,412</td> </tr> <tr> <td>低木等(m)</td> <td>29,922</td> <td>29,922</td> <td>29,922</td> <td>29,922</td> <td>29,922</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">定期剪定</td> <td>中高木(本)</td> <td>1,988</td> <td>2,074</td> <td>3,324</td> <td>2,246</td> <td>3,124</td> </tr> <tr> <td>低木等(m)</td> <td>21,912</td> <td>22,814</td> <td>22,854</td> <td>22,800</td> <td>21,890</td> </tr> <tr> <td>事業費(千円)</td> <td>74,556</td> <td>67,265</td> <td>81,353</td> <td>62,943</td> <td>68,534</td> </tr> </tbody> </table>							H29	H30	R1	R2	R3	管理対象	中高木(本)	8,443	8,443	8,443	8,428	8,412	低木等(m)	29,922	29,922	29,922	29,922	29,922	定期剪定	中高木(本)	1,988	2,074	3,324	2,246	3,124	低木等(m)	21,912	22,814	22,854	22,800	21,890	事業費(千円)	74,556	67,265	81,353	62,943	68,534
	H29	H30	R1	R2	R3																																							
管理対象	中高木(本)	8,443	8,443	8,443	8,428	8,412																																						
	低木等(m)	29,922	29,922	29,922	29,922	29,922																																						
定期剪定	中高木(本)	1,988	2,074	3,324	2,246	3,124																																						
	低木等(m)	21,912	22,814	22,854	22,800	21,890																																						
	事業費(千円)	74,556	67,265	81,353	62,943	68,534																																						
【成果内容】	市道1314号(けやき坂地内) 高木剪定																																											
	 <p>着手前</p>	→	 <p>着手後</p>																																									

市道950号（西多田地内） 伐採（根上り段差解消13箇所）



市道950号（西多田地内） 舗装復旧（根上り段差解消13箇所）



### 5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明
	有効性	効率性	
大きく向上した。			<ul style="list-style-type: none"> <li>歩行者や車両等が安全に通行できるように街路樹の剪定を行った。</li> <li>令和2年度に引き続き、根上りにより歩道に5cm以上の段差が生じている街路樹について、歩行者の通行の安全確保のため16本の伐採を実施した。</li> </ul>
向上した。			
前年度の水準に留まった。	○	○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>街路樹の剪定は、増大する管理コストを抑制するために強剪定を行ってきたことで樹形の乱れなど様々な弊害が生じている。</li> <li>これまでの根上り段差解消による安全確保だけではなく、街路樹のあり方を検討し維持管理に努める必要がある。</li> </ul>			<p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>安全性の確保のため、定期的な街路樹剪定、根上りによる段差を解消し、適正な維持管理を行った。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>歩道の安全性と街並み景観に資する街路樹の適切な維持管理ができるよう、街路樹総量の削減を基本とした街路樹維持管理計画を策定し、質の高い計画的な維持管理を目指す。</p>

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	環境衛生管理事業			決算書頁	226
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	29 快適な生活環境を守ります				
所管部・課	市民環境部	環境衛生課	作成者	課長 中塚 直美	

## 2. 事業の目的

美しく衛生的なまちづくりを進める

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	1,342	38,866	37,524	一般財源	1,342	38,866	37,524
事業費	1,342	1,265	77	国県支出金			
内訳				地方債			
人件費		37,601	37,601	特定財源(その他)			
正・再任用職員							
任期付・会計年度任用職員							
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員		4	4				
用職員数(人)		1	1				
再任用職員							

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	環境衛生管理事業	細事業事業費(千円)	1,342												
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携	団体等への補助	講座・フォーラム												
(2) R3年度の取組と成果	<p>主 な 取 組</p> <p>「川西市環境衛生推進協議会」に補助金を交付(補助金)...1,084千円</p> <p>川西市環境衛生推進協議会の活動内容</p> <p>○川西市環境衛生推進大会の開催 日頃から各地域で環境衛生推進活動に貢献し、著名な功績があった個人や団体に対して感謝状を贈呈した。 日時：令和3年11月1日(月)13:30~ 会場：川西市役所 7階大会議室</p>														
 <p>表彰式の様子</p>		<p>講演会参加者推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>100人</td> <td>92人</td> <td>110人</td> <td>---</td> <td>---</td> </tr> </tbody> </table> <p>例年実施している講演会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため昨年に引き続き中止した。</p>			H29	H30	R1	R2	R3	参加者数	100人	92人	110人	---	---
	H29	H30	R1	R2	R3										
参加者数	100人	92人	110人	---	---										

○クリーンアップ大作戦における実践活動

令和3年11月21日(日) 秋季クリーンアップ大作戦に参加し、川西市環境衛生推進協議会が計画するカンカン作戦を実施した。場所はアステ阪急の2階デッキとJR川西池田駅付近で、啓発ティッシュ2,000枚を配布した。参加者10名(役員・委員・コミュニティ委員・事務局)



啓発ティッシュ



カンカン作戦の様子

○空き宅地の除草指導

空き宅地所有者に、はがき・封筒等で適正な管理指導を実施し、除草を促すことで住み良い生活環境づくりに寄与した。

空き宅地除草件数

	H29	H30	R1	R2	R3
通知件数	224件	208件	202件	193件	161件
除草件数	157件	123件	115件	105件	98件

通知件数は、登録者に対するもの

○TNR活動(野良猫を捕獲後、避妊・去勢手術を施し、元の場所に戻す)を支援した。

令和3年度 避妊・去勢手術件数：136件

避妊・去勢手術件数

	H29	H30	R1	R2	R3
手術件数	156件	133件	135件	129件	136件

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価			左記(自己評価)の具体的説明
	有効性	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、市の補助金交付団体である川西市環境衛生推進協議会の事務局として協議会を支援し、地域美化活動の推進やペットの飼育マナーの啓発等に取り組んだ。</li> <li>・川西市環境衛生推進大会については、コロナ禍で規模を縮小して実施したが、表彰の様子を広報誌に掲載し、広く周知を図った。</li> <li>・空き宅地の除草業務について、苦情軽減のため除草申込期限が超過した場合でも、業者へ手配を行い対応した。</li> </ul>
大きく向上した。			
向上した。			
前年度の水準に留まった。			
前年度の水準を下回った。			
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・川西市環境衛生推進協議会の廃止に伴い、「飼い主のいない猫」の避妊・去勢手術費の助成や啓発パネルの販売事業等について今後の事業展開を検討していく。</li> <li>・空き宅地の除草業務については移管先を協議している。</li> </ul>			<p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>環境保全条例などに基づく空き宅地の適正な管理・指導などを実施するとともに、路上喫煙・ポイ捨て防止の啓発活動等を自治会・コミュニティ等と協働して行うなど、市内の環境衛生の推進を図った。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>川西市環境衛生推進協議会は令和4年度をもって廃止する方向で検討中。同協議会廃止後の同協議会事業について、廃止するものや別の形で継続するもの等今後の事業展開を4年度中に整理する。</p>

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	環境衛生対策事業		決算書頁	224
視点・政策	02 安全安心・05 守る			
施策	29 快適な生活環境を守ります			
所管部・課	市民環境部	美化推進課	作成者	副部長 宇野 功哉

## 2. 事業の目的

美しく衛生的なまちづくりを進める

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	41,090	41,091	1	一般財源	40,851	38,271	2,580
事業費	16,649	16,446	203	国県支出金	239	100	139
内訳				地方債			
人件費	24,441	24,645	204	特定財源(その他)		2,720	2,720
減価償却費							
(参考)正・再任用職員	3	3					
用職員数(人)							

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	環境衛生対策事業	細事業事業費(千円)	16,649			
(1) 参画と協働の主な手法(実績)						
(2) R3年度の取組と成果						
主な取組	蚊、ハエ、ゴキブリ等の衛生害虫、ネズミの駆除業務(定期薬剤散布等)の実施(薬剤費)・・・3,923千円 薬剤散布等業務(薬剤散布)の実施(業務委託料)・・・12,100千円 新型コロナウイルス感染症に係る中小企業消毒費支援補助金・・・239千円					
	蚊、ハエ、ゴキブリ等の衛生害虫、ネズミの駆除業務					
	薬剤散布等業務の実施					
	<4月～11月末、3月初旬～3月末> 蚊、ハエの幼虫を駆除するため、市内を7ブロックに分け、月2回定期的に巡回し、公共用水路・側溝・会所等に薬剤(乳剤)を動力噴霧器により散布した。					
	<12月～3月初旬> ゴキブリ、チョウバエ、ネズミを駆除するため、公共下水道マンホール内にプレート(蒸散剤)、捕鼠器を設置した。					
	衛生害虫・ネズミ駆除稼働状況					
	年度	H29	H30	R1	R2	R3
	稼働日数	246日	252日	242日	244日	241日
	ネズミの捕獲数					
	年度	H29	H30	R1	R2	R3
	捕獲数	44匹	39匹	27匹	16匹	40匹



マンホール内の薬剤散布

新型コロナウイルス感染症に係る中小企業消毒費支援補助

事業所で、新型コロナウイルス感染症に罹患した患者が発生・来訪したことにより、感染症拡大防止のために市内の中小企業者が実施した消毒費用の一部（1事業者当り10万円を上限）を補助

令和2年度・・・1件（100千円）

令和3年度・・・3件（239千円）

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価		左記（自己評価）の具体的説明
	有効性 効率性	
大きく向上した。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 感染症予防のため、衛生害虫やネズミ駆除の為、薬剤散布を241日実施した。</li> <li>・ 下水道へのネズミ捕獲機の設置箇所を増やした結果、40匹（前年度は16匹）捕獲した。</li> <li>・ 昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症が発生した中小企業に対して消毒費用の一部を補助金として3件、239千円（前年度は1件100千円）交付した。</li> </ul>
向上した。		
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		
<b>事業の課題</b>		<b>後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新種の衛生害虫発生時の対応方法を事前に検討しておく必要がある。</li> <li>・ 効果的な防疫作業を実施するため、より一層衛生害虫及び薬剤の知識を取得する必要がある。</li> </ul>		<p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>感染症予防の観点から、蚊、ハエ、ゴキブリ等の衛生害虫やネズミの発生を抑制する必要がある、薬剤散布や駆除作業を定期的に実施する必要がある。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>薬剤散布や駆除作業を定期的に実施すると同時に、効果の見える化を検討していく。</p> <p>また、新種の衛生害虫及び薬剤の知識を取得するために研修等へ積極的に参加していく。</p>

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	犬の登録事業			決算書頁	226
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	29 快適な生活環境を守ります				
所管部・課	市民環境部	環境衛生課	作成者	課長 中塚 直美	

## 2. 事業の目的

狂犬病の蔓延を防止する

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	11,070	2,871	8,199	一般財源	5,488		5,488
事業費	2,923	2,871	52	国県支出金			
内訳				地方債			
人件費	8,147		8,147	特定財源(その他)	5,582	2,871	2,711
正・再任用職員							
任期付・会計年度任用職員							
減価償却費							
(参考)正・再任用職員数(人)	1		1				

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	犬の登録事業	細事業事業費(千円)	2,923																																										
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への委託																																												
(2) R3年度の取組と成果	<p>主な取組</p> <p>犬の登録鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付(交付事務等委託料)...1,764千円</p> <p>犬の所在地の変更や登録抹消手続き(登録管理システム賃借料)...236千円</p> <p>【犬の登録】</p> <p>犬の所有者は、犬を取得した日(生後90日以内の犬を取得した場合にあっては、生後90日を経過した日)から30日以内に、狂犬病予防法の定めるところにより、その犬の所在地を管轄する市町村長に犬の登録の申請(犬の生涯で1回のみ)を行い、登録の際に市が犬の所有者に交付する「鑑札」は、その犬につけておかなければならない。また、その犬が死亡したときや犬の所在地を変更(転入・転出)したときなどには届出が必要になる(狂犬病予防法)。</p> <p>【成果】</p> <p>犬の登録頭数 (頭数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録頭数</td> <td>8,627</td> <td>8,683</td> <td>8,519</td> <td>8,584</td> <td>8,505</td> </tr> <tr> <td>うち、新規登録頭数</td> <td>633</td> <td>608</td> <td>592</td> <td>730</td> <td>714</td> </tr> </tbody> </table> <p>犬の登録料 (円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1頭につき</th> <th>登録手数料</th> <th>3,000</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <th>鑑札再交付手数料</th> <td>1,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>登録犬の転入・転出頭数 (頭数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>転入</td> <td>157</td> <td>156</td> <td>190</td> <td>147</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>転出</td> <td>180</td> <td>161</td> <td>152</td> <td>143</td> <td>190</td> </tr> </tbody> </table>			年度	H29	H30	R1	R2	R3	登録頭数	8,627	8,683	8,519	8,584	8,505	うち、新規登録頭数	633	608	592	730	714	1頭につき	登録手数料	3,000		鑑札再交付手数料	1,600	年度	H29	H30	R1	R2	R3	転入	157	156	190	147	178	転出	180	161	152	143	190
年度	H29	H30	R1	R2	R3																																								
登録頭数	8,627	8,683	8,519	8,584	8,505																																								
うち、新規登録頭数	633	608	592	730	714																																								
1頭につき	登録手数料	3,000																																											
	鑑札再交付手数料	1,600																																											
年度	H29	H30	R1	R2	R3																																								
転入	157	156	190	147	178																																								
転出	180	161	152	143	190																																								



【狂犬病予防注射】

犬の所有者は、その犬について、狂犬病予防法の定めるところにより、狂犬病予防注射を毎年1回受けさせなければならないこととなっており、市は、狂犬病予防注射を受けた犬の所有者に狂犬病予防注射済票を交付しなければならない。毎年4月から6月が狂犬病予防注射期間として定められている。

WHOは狂犬病予防注射の接種率を70%以上にすることで、犬及び人への伝播のサイクルを断つことができるとしている。

【成果】・新型コロナウイルス感染拡大防止により集合注射を中止したが、犬の飼い主への接種依頼文書の通知を行い、適正な管理が行ったことにより狂犬病予防注射接種率70%以上を維持することができた

狂犬病注射の交付手数料 (円)

1頭につき	交付手数料	550
	再交付手数料	340



狂犬病予防注射の実施頭数 (頭数)

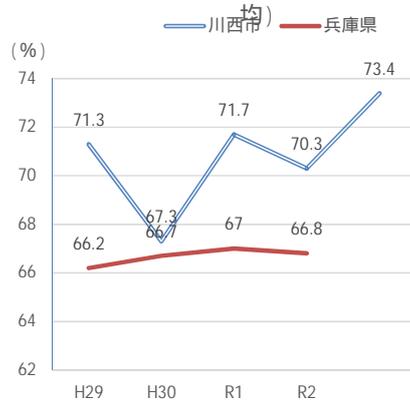
年度	H29	H30	R1	R2	R3
実施頭数	6,151	5,845	6,112	6,036	6045

狂犬病予防注射接種率 (%)

年度	H29	H30	R1	R2	R3	5年平均
川西市	71.3	67.3	71.7	70.3	73.4	70.8
兵庫県	66.2	66.7	67.0	66.8		
全国	71.4	71.3	71.3	70.2		

厚生労働省データ集計中

狂犬病予防注射接種率の年度別推移(平均)



5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

<p>R3年度事業成果の自己評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。			前年度の水準に留まった。			前年度の水準を下回った。			<p>左記(自己評価)の具体的説明</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・狂犬病予防法に基づき、狂犬病予防注射未接種の犬の飼い主へ接種依頼文書を送付した。</li> <li>・令和3年度の狂犬病予防注射接種率が73.4%と前年度と比較して3.1%上昇した。</li> <li>・兵庫県動物愛護センターとの連携し、飼い主の飼育マナーの向上を図った。</li> </ul>
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。																
前年度の水準に留まった。																
前年度の水準を下回った。																
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も市ホームページや広報誌、犬の飼い主への通知によって狂犬病予防注射接種の必要性について啓発を行い、より接種率の向上を図る必要がある。</li> <li>・獣医師との書類のやり取りや現金の集金に関し、安全性や効率性の観点から手法を検討する必要がある。</li> <li>・犬へのマイクロチップ装着・登録の法制化に伴い、事務手続きなどについて研究していく必要がある。</li> </ul>	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和3年度も集合注射を中止したが、接種率は令和2年度より3.1%上回り、WHOが掲げている、接種率70%以上を超えることができた。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響等、やむを得ない事情により注射を接種できていない犬の飼い主へ、速やかに予防注射を受けさせるよう通知する。また、市ホームページで啓発やPRに努め、川西・猪名川獣医師会や動物愛護センターと連携し、接種率の向上に努める。</p>															

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	斎場管理運営事業		決算書頁	226
視点・政策	02 安全安心・05 守る			
施策	29 快適な生活環境を守ります			
所管部・課	市民環境部 環境衛生課	作成者	課長 中塚 直美	

## 2. 事業の目的

<b>人生の最後を見送る場として斎場を適切に維持管理・運営する</b>
-------------------------------------

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	73,932	71,684	2,248	一般財源	46,026	46,139	△ 113
事業費	69,300	67,052	2,248	国県支出金			
内訳				地方債			
人件費				特定財源(その他)	27,906	25,545	2,361
正・再任用職員							
在任期間・会計年度任用職員							
減価償却費	4,632	4,632					
(参考) 正・再任用職員							
用職員数(人)							

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	斎場管理運営事業	細事業事業費(千円)	69,300			
(1) 参画と協働の主な手法(実績)						
(2) R3年度の取組と成果						
主な取組	①令和元年7月1日から管理運営を指定管理者に委託(指定管理料)・・・59,433千円					
令和3年度斎場使用料収入額	27,663,100円					
斎場使用状況						
種別及び使用料	H29	H30	R1	R2	R3	斎場使用料(円)
人体(市内)	1,373	1,407	1,522	1,561	1,661	人体 12歳以上 市内 10,000
人体(市外)	175	177	201	205	244	人体 12歳以上 市外 40,000
胞衣汚物(市内)	337	291	232	150	113	人体 12歳未満 市内 5,000
胞衣汚物(市外)	247	221	195	92	71	人体 12歳未満 市外 20,000
和室(市内・市外)	8	12	11	0	0	死産児・体一部 市内 2,500
式場(市内のみ)	6	15	11	0	0	死産児・体一部 市外 5,000
動物(有料)	943	812	716	802	707	胞衣汚物 市内 1,800
動物(無料) ※1	679	610	588	680	630	胞衣汚物 市外 3,600
						小動物 市内のみ 1,800
						式場使用 市内のみ 12,000
						和室使用 市内 6,000
						和室使用 市外 12,000

※1 管理者不明の死獣

※2 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から施設の貸出しを中止したため

斎場の全景



高齢化に伴い多死社会へ移行することから、将来にわたって質の高い安定した火葬業務を提供できるよう、令和元年7月1日から大林ファシリティーズ株式会社・株式会社五輪による指定管理者制度を導入している。

R2年度に引き続きコロナ禍での業務であったが、感染対策を徹底し、安心安全かつ誠実な運営で市民サービスの向上を図ることができた。

コロナ罹患者火葬後の消毒



葬祭業者連絡協議会



犬猫供養塔



**5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性**

R3年度事業成果の自己評価	左記（自己評価）の具体的説明															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。			前年度の水準に留まった。	○	○	前年度の水準を下回った。			<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年7月から指定管理者制度を導入しており、火葬業務や施設管理業務を適切に行い、ご遺族への配慮など斎場としてふさわしい市民サービスの提供に努めた。</li> <li>コロナ罹患者の火葬については、参列者の数を限定し、マスク着用や手指消毒をお願いするなどガイドラインに従って行った。</li> <li>コロナ罹患者の火葬が増加したが、コロナ罹患者の火葬専従職員を迅速に手配し、滞りなく火葬業務の執行に努めた。</li> </ul>
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。																
前年度の水準に留まった。	○	○														
前年度の水準を下回った。																
<p><b>事業の課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>斎場の管理運営を指定管理者制度に移行しているが、コロナ禍や燃料費高騰の影響などがある中で安定した火葬業務の提供を行う必要がある。</li> <li>高齢化に伴い火葬件数が増加している中、安定した火葬業務の継続について検討する必要がある。</li> </ul>	<p><b>後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性</b></p> <p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>コロナ禍ではあるが、斎場利用者への影響を最小限にし、安定したサービスの提供に努めた。また、令和元年7月より指定管理へ移行した。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>指定管理者には、民間のノウハウを活用し、柔軟で質の高いサービスを提供するよう指導していく。また、管理運営についても、引き続きモニタリングにより適正に監視していく。</p>															

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	環境監視事業		決算書頁	228
視点・政策	02 安全安心・05 守る			
施策	29 快適な生活環境を守ります			
所管部・課	市民環境部	環境衛生課	作成者	課長 中塚 直美

## 2. 事業の目的

大気・水質・騒音等に係る良好な環境の維持をめざし、適切に環境監視を行う

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	26,729	18,616	8,113	一般財源	24,143	12,454	11,689
事業費	10,208	10,174	34	国県支出金	2,586	2,565	21
内 人 正・再任用職員	16,294	8,215	8,079	地方債			
件 正・再任用職員				特定財源(その他)		3,597	△ 3,597
減価償却費	227	227					
(参考) 正・再任用職員	2	1	1				
用職員数(人)							

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	大気・水質・騒音等監視事業	細事業事業費(千円)	10,208				
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携	住民説明・情報発信					
(2) R3年度の取組と成果	<p>主 ①大気、水質、騒音等の調査、監視(大気監視委託料)…6,754千円</p> <p>取 ②「路上喫煙・ポイ捨ての防止に関する要綱」に基づく啓発活動(ポイ捨て防止啓発委託料)…288千円</p> <p>組</p> <p>【取組詳細】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大気汚染の常時監視: 一般環境大気局(中央町: 川西市役所局)、自動車排ガス局(加茂5丁目: 加茂局)に加えて自動車排ガス局(清流台: 川西文珠橋局)の測定を行った。</li> <li>・水質調査: 猪名川本川の5地点と支川の7地点の合計12地点で実施した。</li> <li>・騒音・振動調査: 一般地域環境騒音調査: 市内7地点(丸山台、大和西、南花屋敷、小戸、緑台、火打、清流台) : 自動車騒音・振動調査: 市内4地点(久代、加茂、清和台、萩原台) : 道路交通騒音常時監視測定(面的評価)を国道173号線で実施した。</li> <li>・路上喫煙・ポイ捨て防止啓発活動: 例年、世界禁煙デーに関係団体と協働して啓発活動を行っているが、2年度に引き続き3年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。 : 鶯台停留所に運行する阪急バスの車内において路上喫煙・ポイ捨て防止の啓発放送を行った。 1日あたりの放送回数: 226回</li> </ul> <p>【成果】</p> <p>&lt;大気関係&gt;</p> <p>一般環境大気測定局(川西市役所局)での二酸化窒素濃度の日平均値の年間98%値 環境基準: 0.06ppm以下</p> <p>※「日平均値の年間98%値」年間における二酸化窒素の1日平均値の内、低いほうから98%に相当するものをいう。</p>						
	年度	H29	H30	R1	R2	R3	
	実績値(ppm)	0.018	0.018	0.019	0.022	0.021	実績値では、安定して環境基準を下回っている。

<水質関係>

猪名川の多田浄水場取水点での生物化学的酸素要求量（BOD）値（75%値） 環境基準：2.0mg/ℓ以下  
 ※BOD値(75%値)とは、年間の測定値の内、良い方から75%に相当するものをいう。

年度	H29	H30	R1	R2	R3
実績値 (mg/l)	0.8	0.8	1.0	0.9	1.1

実績値では、安定して環境基準を下回っている。



川西文殊橋局での騒音測定

<騒音関係>

- ・一般地域の環境騒音は、調査した7地点全て環境基準以下であった。
- ・道路に面する地域の自動車騒音は、調査した4地点の内1地点が環境基準を上回っている（ただし、改善等を申し入れる要請限度（※1）を上回っているものではない。）ものの、概ね良好な状況を維持している。
- ・振動については、環境基準を全て下回っている。また、道路交通騒音常時監視測定（面的評価）を実施したところ96.9%が基準値以下であった。

（※1）要請限度（自動車騒音）…騒音規制法においては、市町村長は指定地域内における自動車騒音を低減するために、測定に基づき、道路管理者などに意見を述べ、都道府県公安委員会に対して対策を講じるよう要請することができるとしている。この判断の基準になる値を要請限度と呼ぶ。

<路上喫煙>

路上喫煙・ポイ捨て防止モデル地区内の路上喫煙者割合(路上喫煙者数/全通行人数)

モデル区域内の川西能勢駅駅の「北側デッキ」と「南側デッキ」において、朝・夕2時間路上喫煙者を調査令和3年度も引き続き新型コロナ感染症拡大防止の観点から中止した。

年度	R1	R2	R3
路上喫煙者の割合	0.45%(139人/30,979人)	-	-

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価	左記（自己評価）の具体的説明															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。			前年度の水準に留まった。	○	○	前年度の水準を下回った。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の大気や水質・騒音の監視や調査の結果は、概ね良好な状況を維持している。</li> <li>・新型コロナウイルスの影響により、路上喫煙やポイ捨ての啓発活動を一部中止したが、阪急バス車内放送等接触が少ない啓発活動を通じ環境美化に取り組んでいる。</li> </ul>
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。																
前年度の水準に留まった。	○	○														
前年度の水準を下回った。																
事業の課題	後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性															
<ul style="list-style-type: none"> <li>・油流出等による水質事故は河川環境や飲み水に影響を与えるため、迅速な対応が重要である。兵庫県、市の各所属が協力して対応するための体制づくりが必要となる。</li> <li>・路上喫煙・ポイ捨て防止の効果的な啓発活動の方法について検討する必要がある。</li> </ul>	<p>【後期基本計画を振り返ったの総括】</p> <p>関係機関と連携を図りながら定期的に水質・大気汚染・環境騒音など継続して監視した。また、路上喫煙・ポイ捨て防止の啓発活動など、市民・地域・事業者などと協働して行った。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大気・水質・騒音等の環境監視業務を今後も継続して実施し、結果を公表していく。</li> <li>・路上喫煙・ポイ捨て防止の効果的な啓発方法について検討していく。</li> </ul>															

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	市民トイレ管理事業		決算書頁	232
視点・政策	02 安全安心・05 守る			
施策	29 快適な生活環境を守ります			
所管部・課	市民環境部	環境衛生課	作成者	課長 中塚 直美

## 2. 事業の目的

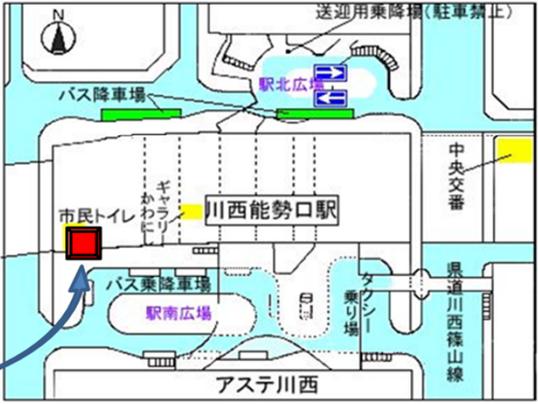
川西能勢口駅付近において、清潔で快適なトイレ空間を市民に提供する

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	15,533	6,681	8,852	一般財源	15,533	6,681	8,852
事業費	6,508	5,803	705	国県支出金			
内 人 正・再任用職員	8,147		8,147	地方債			
件 任用期間・会計年度任用職員				特定財源(その他)			
減価償却費	878	878					
(参考) 正・再任用職員	1		1				
用職員数(人)							

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市民トイレ管理事業	細事業事業費(千円)	6,508
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) R3年度の取組と成果			
主な取組	市民トイレの維持管理の実施(市民トイレ維持管理委託料)・・・3,543千円 市民トイレの管理負担金・・・2,658千円		
市民トイレは市の玄関口である川西能勢口駅の高架下に設置しており、市民が清潔で快適に利用できるよう適切な維持管理に努めた。			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設住所：川西市栄町20-1</li> <li>・位置図</li> </ul>			
			
市民トイレ出入口(斜め正面から)			

**施設の維持管理**

清掃：毎日 1日3回（午前11時頃・午後4時頃・午後10時30分頃）

シャッターの開閉：午前7時に開錠・午後11時30分に施錠

緊急警報監視：火災監視・非常通報監視

市民トイレは、日々の清掃により清潔に保たれ、シャッターの開閉も適切に行われた。

**市民トイレの廃止後の利用について**

令和4年9月末で市民トイレを廃止し、中心市街地活性化に向けた施設としてリニューアルすることが決定した。

**5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性**

<p>R3年度事業成果の自己評価</p> <table border="1" data-bbox="145 1294 707 1579"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。			前年度の水準に留まった。			前年度の水準を下回った。			<p><b>左記（自己評価）の具体的説明</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民が快適に使用できるように、日々の清掃や設備の修繕等を行った。</li> <li>・市民トイレの廃止日と廃止後の活用法が正式に決定した。</li> </ul>
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。																
前年度の水準に留まった。																
前年度の水準を下回った。																
<p><b>事業の課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の老朽化により修繕等の維持管理費が高んでおり、改修するには多額の費用が発生することから廃止を決定した</li> <li>・市民トイレとしての廃止日まで適正な管理を続けていくとともに、現在の市民トイレ利用者に丁寧な説明を行っていく必要がある。</li> </ul>	<p><b>後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性</b></p> <p><b>【後期基本計画を振り返っての総括】</b> 令和元年度の事業再検証で決定した廃止の方向を確定させることができた。</p> <p><b>【令和4年度以降の方向性】</b> 令和4年10月1日以降、中心市街地活性化に向けた施設としてリニューアルする。</p>															

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	し尿収集事業			決算書頁	236
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	29 快適な生活環境を守ります				
所管部・課	市民環境部	環境衛生課	作成者	課長 中塚 直美	

## 2. 事業の目的

し尿を収集・中間処理し、清潔な生活環境を保持する

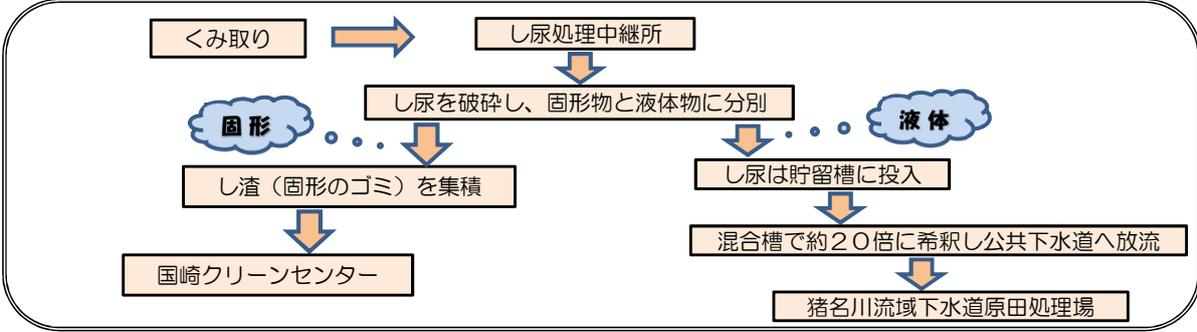
## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	124,211	98,705	25,506	一般財源	117,267	91,977	25,290
事業費	99,110	98,045	1,065	国県支出金	212	208	4
内 人 件 正・再任用職員	24,441		24,441	地方債			
				特定財源(その他)	6,732	6,520	212
減価償却費	660	660					
(参考) 正・再任用職員数(人)	3		3				

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	し尿収集事業	細事業事業費(千円)	55,109			
(1) 参画と協働の主な手法(実績)						
(2) R3年度の取組と成果						
主 な 取 組	市内一般家庭の定期的なし尿収集及び事業所等のし尿収集の実施(し尿収集等委託料)…53,130千円					
し尿処理手数料 (円)						
	種 別	単 位	料 金			
	普通便槽の家庭	定 額	600			
	加水構造式便槽(簡易水洗式トイレ)の家庭	月 額	1,500			
	事業所等及び多量に排出する家庭又は臨時の処理によるもの	従 量	18ℓ当たり 140			
	現場事務所等の仮設便所で、臨時の処理によるもの	定額と従量	1回360ℓ以内 2,800 18ℓ増す毎に 140			
浄化槽汚泥処理手数料 (円)						
	市長の許可を受けたものに限る。	1ℓ当たり	1,000			
し尿収集状況						
	種 別	H29	H30	R1	R2	R3
一般家庭	収集量(Kℓ)	758.1	690.9	689.4	588.1	466.1
	戸数(戸)	229	205	189	171	160
仮設トイレ 事業所	収集量(Kℓ)	637.1	493.9	441.2	432.2	437.4
	件数(件)	1,926	1,630	1,583	1,523	1,612
し尿処理手数料徴収率						
年度	H29	H30	R1	R2	R3	
現年度	95.8%	97.2%	96.0%	99.8%	100.0%	
過年度	22.7%	32.4%	9.8%	46.5%	35.7%	

<細事業2>	し尿中継所管理事業	細事業事業費（千円）	44,001	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）				
(2) R3年度の取組と成果				
主な取組	し尿中継所の維持管理の実施（し尿中継所維持管理委託料）…21,780千円			
<p>◆ し尿処理の流れ ◆</p> 				
し尿中継所直放流量（kl）				
H29	H30	R1	R2	R3
55,571	55,784	45,964	41,364	40,059
し尿中継所維持管理修繕費内訳				
修繕別	支出額（円）			
ドラムスクリーン修繕	3,993,000			
排水管路修繕	27,500			
受入・貯留槽防食他修繕	5,709,000			
 <p>排水管路修繕</p>				

### 5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価		左記（自己評価）の具体的説明
	有効性 効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>上下水道局による下水道普及促進効果により、一般家庭の戸数・収集量ともに年々減少している。</li> <li>し尿処理手数料については、現年度の徴収率100%を達成した。</li> </ul>
大きく向上した。		
向上した。	○ ○	
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		
事業の課題		後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>し尿中継所の老朽化に伴う修繕箇所が増えている。</li> <li>収集量が年々減少していく中、今後も一部の一般家庭と事業所の仮設トイレ等の臨時収集業務については、一定数残ることとなる。</li> </ul>		<p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>し尿中継所は、建物が古く老朽化が進んでいることもあり、毎年修繕箇所が発生しているが、迅速な修繕対応を行うことができた。</p> <p>し尿収集については、処理手数料の徴収率を年々向上させることができた。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>し尿中継所の施設維持管理業務委託契約に関する仕様書等について、契約相手との協議を進め、同中継所の管理体制について検討していく。</p>